

近年の米国を中心とする 中国現代知識人の思想史研究に関する覚書

水羽信男

上は力で天帝に反抗し、下は力で衆人を制圧する、これほど矛盾の甚だしい行動はない。だが衆人を制圧するのは天帝に反抗するためである。もし衆人がともに反抗するならば、制圧する必要などないのである。魯迅（北岡正子訳）「摩羅詩力説」¹⁾

I はじめに

中国国民党（国民党）による一党独裁の象徴ともいうべき戒嚴令が、1987年に解除されて以後の台湾では、さまざまな問題をかかえながらも、1994年末の台北市市長選挙における国民党の敗北が示すように民主化の進展が著しい²⁾。他方、1989年の第二次天安門事件（「六四」）に示される中国における中国共産党（中共）の民主主義抑圧の状況は、今日においてもなお厳しいものがある³⁾。

こうした相対する状況に直面して、近年、米国さらには豪州・英国などの中国近現代史研究の分野では、中華民国史（1912～1949）の見直しを念頭におきつつ、中国民主化の担い手のひとつに数えられる知識人層に着目した研究が盛んである。国民政府時期（1927～1949）を取り上げた研究も、こうした傾向を形作っている一つの重要な分野であり、従来の日本や中国では見られなかった新しいアプローチも少なくない。本稿において、その動向整理を試みる所以である。

以下、国民政府期の中国現代知識人の思想を考えるために、三つのポイント——a) 知識人に対する「革命的イメージ」の相対化、b) 知識人の思想の民主化にとっての限界に対する捉え方、c) 知識人の民主化促進の可能性の追究

に限定して、米国を中心とした研究動向を日本の研究状況と比較しつつ整理・紹介する。そのなかで中国現代知識人の思想を考えるうえでのひとつの焦点が、“Sino-Liberalism”の捉え方であることが明らかになるだろう。

なお、本稿でいう中国現代知識人とは、世代的には毛沢東（1893～1976）ら科挙廃止（1905）以後に本格的な高等教育を受け、1915年からの新文化運動期およびその後思想形成をとげた一群の知識人を概括的にイメージしている。ことさらに“現代”と称すのは、康有為（1858～1927）や梁啓超（1873～1929）など伝統的な儒教文化のなかから中国近代化の方策を模索した世代と区分するために、さしあたり大雑把な区別が必要ではないかと感じるからである。

ただし毛沢東らは1920年代以降、中共中央のメンバーとして、党派活動を展開しており、彼らの思想と行動とは中共党史の一部を構成しているというべきであろう。この点は国民党の蒋介石たちにも共通していたと思われる。したがって一つの政治勢力として“中国現代知識人”の歴史的意味を問う場合には、国共両党から相対的には独立し、自律した活動を展開した知識人に限定して考えることが多かった。本稿もさしあたりこうした理解にたつことにする⁴⁾。

II 知識人に対する「革命的」イメージの相対化

親中共的知識人＝善玉、親国民党的知識人＝悪玉という単純な黒白論は論外としても、日本においては知識人論を語る際に、歴史の動力は“人民”であり、“人民”の側に立つこと——具体的には中共を支持すること——が、知識人の自己変革である、というテーゼを前提とした分析もけっして少なくなかった。こうした日本における研究では、1949年革命を支持し、その成就に中共と共に尽力した知識人に焦点を当ててきた。彼らが民族・民主運動に関することで主体的な自己変革を遂げ、“人民”の側に立つ革命的な思想を獲得するにいたる知的営為の過程を分析してきたのである（このような知識人に対する「革命的」イメージの創出に寄与した研究姿勢を、とりあえず本稿では“運動論的アプローチ”と呼ぶ⁵⁾）。

日本において1960年代後半から本格化した“運動論的アプローチ”に基づく

研究が、親中共的知識人に対する単なる顕賞のレベルを越えて、中国知識人論の内容をより豊かにすることに貢献したことは間違いない。しかしながら“運動論的アプローチ”には、現実の中国現代知識人の思想の「進歩的」な側面のみを過度に強調しかねない傾向もあった、とはいえないだろうか。

他方、本稿で取り上げる米国を中心とする研究では、中国現代知識人の思想的な在り様への過度の期待を排除し、徹底したリアリズムに基づき知識人を考察している。たとえば1930年代半ばの救国会運動について分析した Coble（1985など）が、当時の世論は蒋介石の対日妥協政策を厳しく批判したほどには、親共的ではないことに注意を喚起し、救国会派の親共的政治姿勢の例外性を示唆した。同様に、豪州の Fung（1994）が1940年代まで知識人は、総体として愛国的で反帝的、かつ強烈な反共意識をいだき、国民党の民主的改革への意図と能力とを楽観視していた、とまとめたのである。

救国会運動の高揚が抗日民主運動の進展に果たした歴史的意義については、日本における研究を陥襲するにしても⁹⁾、中国現代知識人の思想の在り様を総体として、ありのままに捉えるためには、救国会の言論活動をもって当時の知識人の思潮を代表しうるかのような理解を是正すべきであろう。

また中国現代知識人の多くが、中国民主同盟（民盟、1944）や中国民主建国会（民建、1945）、中国民主促進会（民進、1945）などの諸政治党派に属していた。国共両党とは相対的に異った立場にたつこれらの諸党派を、中国、そして日本では「民主党派」と呼んできた。だが Fung（1994）は「民主党派」（the Democratic Party and Groups）とは、主として中国の学界における呼称で、中国青年党（青年党、1923）、中国国家社会党（国社党、1934）など反共的で1949年革命に際して台湾に逃れた党派などを排除しかねない用語だと指摘した。Fung は中国の「民主党派」の範囲は、実際は民主化を求めたか否かではなく、中共指導下の統一戦線に参加したか否かが、その指標になっていると指摘したのである

Fung はこうした恣意的な用語にかわって、中共との関係などその政治的立場を問わず、少数者の地位にある政治党派を「小党派」（the Minor Parties

and Groups) と呼ぶべきだと主張した⁷⁾。「民主党派」にかえ彼が定義した「小党派」に結集した知識人とは、1) 留学を含む高等教育を受け、2) 国共両党のように軍事力を保持することなく、3) 財政的および権力的源泉とのパイプを持たず、4) それにもかかわらず政治的・知的勢力 (a political and intellectual force) として、国家的問題へかかわっていった人びと、であった。

筆者自身は中国における多くの研究とは異り、1949年革命に同調したか否かを指標とせず、中国の民主化を希求した国社党や青年党なども「民主党派」に数えるべきだと考えている。そのうえで無党派知識人をも含め、主観的にしる中国においてブルジョワ民主主義の実現をめざした知識人——1949年革命で中国にとどまることを選択した親共的ラディカリストから容共的自由主義者、さらには革命に際して、中国から逃れた反共主義者まで——を「民主派知識人」と定義し、その中核部分として「民主党派」のメンバーを措定してきた⁸⁾。筆者は、彼らが中国現代知識人のひとつの重要なグループを構成していると考えている。

その意味で Fung のいう「小党派」も、無党派知識人を含まないことにおいて、究極的には知識人の問題を政治党派の枠内に押し込めかねない狭い問題設定だといわざるをえない。同時にこの呼称は、「小党派」に結集した知識人の思想的・政治的立場を明示しえない曖昧な表現だともいえ、筆者は再検討すべき点も少なくないと考えている⁹⁾。

しかしながら“運動論的アプローチ”をおこなうことで、日本の研究者は中国における「民主党派」研究と同様の問題意識をも共有し、1949年革命を嫌悪し中国を後にした国社党の張君勳 (1887～1969) や青年党の曾琦 (1892～1951) を分析の対象とすることが少なかった¹⁰⁾。他方、米国などでは張君勳に対して Chi (1986)、Jeans (1992 b) などの論考があり、曾琦に関しても Chan (1972)、Fung (1991)、Levine (1992) などの研究が発表されている。Fung の問題提起と米国などにおける研究の蓄積を、今一度確認しておくことも無意味ではあるまい。

さらに死後遺言により中共への入党が承認され、革命的知識人の典型とみな

された鄒韜奮（1895～1944）についても、Yeh（1992）による大胆な見直しが進んでいる。Yeh は鄒韜奮が中共へ接近することで、上海の「小市民」たちの多様な意見の代弁者としての役割が減じたとみなしたのである。“運動論的アプローチ”から自由な立場に立つ Yeh は、従来の研究が鄒の思想変革の前段階と位置づけてきた1920年代の思想を、改めて検討し積極的に評価しうる視点を提起した。

中国現代知識人のトータルなイメージを作るためには、様々な政治的・思想的立場にたつ個々の知識人の言論活動に対するリアルな考察が肝要であろう。以下、思想史的分析のために必要な方法のいくつかを、米国を中心とする研究を紹介するなかで考えていく。

Ⅲ 中国現代知識人の民主化にとっての限界～“Sino-Liberalism”

現実には国民政府時期において、中国現代知識人の民主化要求は完全に実現したとはいえなかった。少なくとも複数政党制に基づく代議制度など法的根拠を持った制度的チェック機構を国共両党に対して認めさせるほど十分な実力を持つまでには至らなかった。筆者はこうした事実を踏まえながらも、中国現代知識人が民主主義の定着に果たした可能性について論じるべきだと考えている。しかしながら、なぜ彼らの民主化を求める実践が、充んでは所期の目的を達しえなかったのか、について理解することも、彼らの可能性をより実証的かつ論理的に検討する前提として重要であろう。

中国現代知識人の持つ民主化に関する限界については、米国の研究もさまざまな見解を提示しており、たとえば彼らが、1) 限定されたメンバーしか持ち得なかったこと、2) 相応な資金源を持たなかったこと、3) 暴力の君臨する荒廃した環境におかれ、国共両党によって統制されたことなどを指摘している。こうした政治的・経済的な問題に関する限界の指摘が重要な意味を持つことは間違いないが、思想史的にみれば中国現代知識人に内在し、中国における民主主義の定着を阻碍した最大の要因は、おそらく Fairbank（1992）が、“Sino-Liberalism”（以下、“サイノリベラリズム”）と呼んだ政治思想の在り

様だといえよう。Fairbank は中国における市民社会形成＝民主化促進の阻碍要因として、「中国のリベラリズムが、西洋のそれとは対照的で、個人の利益は全体または国家の利益に従属する、という前提からぬけ出すことができなかった」ことを指摘したのである¹¹⁾。多くの欧米の研究者も、同様な問題意識を共有している。

ではなぜ民主化実現の可否を左右するリベラリズムが、中国においては“サイノリベラリズム”といわれるような傾向を持つにいたったのか。その理由に関しては、従来二つの視点から説明されており、ひとつには個人主義の抑圧をともなう「天下為公」という伝統思想の影響が指摘されている。いまひとつは国民政府時期（1930・40年代）の世界的な思想潮流と、当時の中国をとりまく国際情勢との影響である。

前者に関しては Schwartz（1964）など多くの研究者によって認知されており、また日本においても溝口雄三などが多面的に論じている¹²⁾。後者に関しては、たとえば孔復礼（Kuhn, Philip A.）が、目前の政府を是認するか否かは別として、民族主義が高揚した中国では国家を中心に据えた政治機構が強烈に目指され、こうした状況のなか「公共領域」や市民社会の発展は扼殺されたと指摘した¹³⁾。ナショナリズムが民主主義の全面的な発展を阻碍したとの認識は李沢厚などにもみられ、今日では有力な仮説のひとつとなっている。また Jeans（1992 a）は国民政府時期は、民主主義に替るファシズムや“軍国主義”、そしてコミュニズムの時代だと指摘し、中国現代知識人への同時代思想の影響として、国家の役割を重視する思想の存在を示唆した。

民主化にとっての中国現代知識人の限界に関する米国を中心とする研究のいまひとつの特徴は、彼らの伝統的な行動様式に関するきわめて冷徹な視線である。この点に関して、日本では伝統の“現状批判の武器”としての側面に着目してきたが¹⁴⁾、米国の研究は国共両党以外の諸小党派のメンバーの行動様式にみられる伝統中国の負の側面にも注意を促している。たとえば個々の諸党派が、その党派の思想（＝綱領）ではなく人的な「関係」により結合していた例として、Olenik（1985）が青年党を取り上げた。また Jeans（1992 a）は中国知識

人の宿痾ともいべき伝統的な行動様式として派閥主義の存在を指摘した。

こうした中国現代知識人に対するリアルな眼差しは、時に彼らの思想そのものに対する懐疑的な見方をもたらしている。たとえば Jeans (1992 a) は、知識人の国民党の一方専制支配に対する反対は、民主的な立場によるものなのか、あるいは反対のポーズをとることによって、利己的な利益を獲得するためのパフォーマンスに過ぎないものなのか、その判断は難しく、それゆえ「小党派」の全てを民主的な党派といえるかどうかは議論の余地があると述べている。

さらに本稿で取り上げた研究のなかでは最も知識人の民主化推進の可能性を低く評価したように見える Eastman (1992) は、中国の政治文化を理解するキーワードとして“昇官発財”を位置づけている。そのうえで中国現代知識人たちもまた強烈な利己の上昇志向ゆえに腐敗していくとみなし、抗戦勝利後の時期における民主的な小党派に関する研究は、彼らのメンバーのうち本当に民主主義の価値を理解している者はごく僅かだということを示している。したがって、たとえこれらの党派がすべての障害を乗り越え何とかして中国政治の主要な勢力になったとしても、中国は民主主義について知ることはできないであろう、とさえ指弾したのである。

日本における研究でも中国における民主化実現の可否を握る思想的な問題として、“サイノリベラリズム”に対する関心そのものは低くはなかったが、以上のように知識人の伝統的な行動様式が示した負の側面を直視する研究は多くはなかった。個々の知識人の思想の内実を分析するためには、彼らに対する「期待」や「幻想」を捨て実際の行動の意味について確認してみなければならない。

IV 中国現代知識人の民主化促進の可能性の追究

以上のように中国現代知識人の思想および伝統的な行動様式が、中国の民主化にとってもった否定的な役割に関する米国などにおける見方には厳しいものがある。しかしながら、それにもかかわらず、たとえば前節で触れた Jeans (1992 a) でさえ、中国現代知識人の民主主義思想の全体的な質に疑義を呈しながらも、Nathan (1992) が、彼らの思想の良質な部分を今日の中国の民主

化にとって「役に立つ過去」であるとみなしたことを肯定している。本稿で取り上げた研究者の多くは、日本の研究者同様、中国現代知識人の活動が中国の民主化に貢献しうる可能性を持っていることを、積極的に展望しつつ論を展開しているのである。

それは米国などの研究では、国共両党というレーニン主義的な政党の一方独裁の志向に対する民主化の担い手のひとつとして中国知識人を位置づけ、国共両党ではなく知識人の持った民主化推進のための潜在的な可能性の発見を、自己の研究課題としてきたからでもあろう。たとえば前節で論じた“サイノリベラリズム”の克服の可能性をめぐるのは、欧米流リベラリズムの中国におけるほとんど唯一の体现者と評価される羅隆基（1898～1965）に関心が集まり、Naramore（1985）、Nathan（1986 b）、Spar（1992）などが発表されている。

だが中国の民主化における知識人の役割については、単にある個人の思想の欧米流リベラリズムとの異同にかかわる議論のみからは十分な理解をえられず、長期的な展望からいえば中国における市民社会の形成の問題と関らせて論じなければならないだろう。というのも先に紹介した孔の研究のように、中国に「公共領域」・市民社会が形成される見通しは少なかったとするものもあるが、市民社会に関する概念規定の再検討を通じて、孔的な見解に疑義を呈する人びともいるからである。

たとえば英国の Chamberlain（1993）は、現代中国における市民社会の起源を明清時代の郷紳支配に求めたり、市民社会の成立を「六四」のバリエードのなかや知識人の小さなサークルのなかに見出すような研究動向を批判している。彼は市民社会形成の指標として、生産点におけるコネ秩序の改善や市民生活における法治意識の浸透などを指摘するとともに、人びとの“市民的な態度と信念”（“shared moral visions”）の獲得の必要性を強調したのである。そのうえで彼は一般的に社会（society）と市民社会（civil society）とは別のものであるが、市民社会の創出の過程に国家は強力に関与すると述べている。彼によれば、他の国家や地域と同様に中国においても、国家は社会からの市民の出現を支援することができるし、また実際支援するのである。

とすれば Chamberlain などの市民社会論に拠った Fung (1994) の次のような指摘——概して中国の民衆は立憲主義と民主主義の考えを無視しつづけた。民衆には改善すべき劣悪な社会経済的な問題があったからである。それゆえ訓政という考え方そのものは、悪いものともいえない。なぜならば、それは混沌と軍閥割拠から国民党の支配下における新時代の秩序と統合へのスムーズな移行を促進するものであったからである、という指摘は、政治的にはともかく思想的には再検討すべき問題を内包しているといえるかも知れない。

というのも Fung は国家権力による「上から」の市民社会形成、民主主義の中国定着を希求する思想に基づき訓政論を容認しており、こうした議論の根底には本稿冒頭の魯迅のこぼに象徴されるような「衆人」に対する不信任——抑圧から民衆を解放するために、民衆を抑圧して政治変革に動員せざるをえない、という現状認識があったと思われるからである。それは、清末以来の中国近現代知識人の言論活動を通底する思想潮流のひとつで、梁啓超の「開明専制論」や孫文の「先知先覚論」に基づく「以党治国論」などは、いずれもこうした思潮の具体化であり、それなりのリアリティがあったのである。また欧米流のリベラリズムの唱導者であるがゆえに、中国の民主化の担い手として高く評価された羅隆基も、「満州事変」（九一八）前後からは中国の後進性ゆえに、強力な指導力を持った聯合政府の樹立を求め、民主主義実現のための「ディクタトゥーラー」の存在を承認している¹⁵⁾。

国民政府時期の中国現代知識人がありうべき国家権力によって市民的道德や「公共領域」を「上から」創出し、市民社会の形成を促そうと考えたということ、米国を中心とする研究は、われわれに示しているといえよう。だが、中国現代知識人の変革構想は清末民初に定式化された開明専制論的な思想傾向と、民主主義の実現という視点からみて、同じなのか否か。違うとすれば何を基準に、その相違を説明することができるのか。また魯迅が危惧したように中国の民衆が、著しく自治能力に欠けるのならば、そもそもそうした社会においてありうべき国家権力を樹立すること自体、極めて困難なことだと思われる。中国現代知識人は、誰によって、どのようにしてありうべき国家権力を樹立し

ように考えていたのか。解決されるべき研究課題は多い。

こうした課題に答えるためには、現実の社会と知識人との関係についても分析を進めるべきであるが、思想史研究としてはさしあたり、中国現代知識人の言論活動のなかに、サイノリベラリズムの限界を超えて市民社会の創出に寄与しうる部分が、「願望」としてではなく、体系的な「展望」として存在したと考えるかどうかについて検討してみる必要がある。その際、IP（1991）が梁漱溟（1893～1988）研究で示したように功利主義を民主主義に対する国家志向の功利主義的関与（“a nation-oriented utilitarian commitment” to democracy）と、民主主義に対する個人志向の功利主義的関与（“an individual-oriented utilitarian commitment” to democracy）とに区分して考えるなど、知識人の思想に関して、従来以上に緻密な再検討をおこなうべきだと思われる。

総じていえば、Fung（1994）がまとめたように、中国現代知識人が語ったのはどんな種類のリベラリズムであり民主主義であったのか、つまり彼らは古典的、功利主義的、自由意志論的、あるいは社会民主主義的なリベラリズムのいずれを受け入れたのか。彼らは直接民主主義、代議制民主主義、人民民主主義などのどれを好んだのか。また民主主義を過程として、殊に対立の解決の過程として理解したのか、あるいはまた心の在り様の問題として理解したのか、などについて論じる必要があるといえよう。

さらにわれわれは中国現代知識人が彼らなりのリベラリズムを形成する際、伝統的思想が外来思想受容の規定要因として、どのような機能を果たしたのかを問うと共に、リベラリズムを受容したことにより伝統思想および伝統的行動様式に、1930年代なりの、あるいは40年代なりの新たな意味がつけ加わっているのか否か、をも検討してみる必要があるだろう。そうしなければ中国現代知識人の思想を、西洋の基準で測定することだけになりかねないからである。

註

- 1) 伊藤虎丸ほか訳『魯迅全集』巻1（学習研究社、1984）。

- 2) 近年の台湾の民主化については、若林正丈『東洋民主主義』（田畑書店、1994年）などを参照のこと。

なお、以下の叙述における研究者の敬称は省略した。

- 3) 中国における「六四」以後の非民主的状況の一端は、アムネスティ・インターナショナル&アジア・ウォッチ（矢吹晋・福本勝清訳）『中国における人権侵害 [天安門事件以後の状況]』（蒼蒼社、1991年）を参照されたい。
- 4) たとえば Furth (1970) や石川禎浩が分析した国民党系のテクノクラートも知識人であり（「南京政府時期の技術官僚の形成と発展」『史林』74-2、1991年）、また共産党のテクノクラートも田中仁の指摘するように、知識人に含みうるだろう（田中仁「中国革命の歴史的再検討」上原一慶編『現代中国の変革』世界思想社、1994年）。中国現代知識人のトータルな意味について考察するためには、国共両党の党籍を有した知識人についても取り上げる必要があることは論を待たない。

さらに従来歴史研究では、主として中国現代知識人の政治思想について論じてきたが、知識人の思想の哲学的な側面についても理解してゆく必要がある。この点については近年、馮友蘭（1895～1990）ら「新儒家」とよばれた一群の思想家集団にも分析が及びつつあることが参考になろう（斎藤哲郎「現代中国の知識人と政治的肅正——馮友蘭の『自己批判』について」『思想』798号、1990年、なお中国でも“当代新儒学八大家集（梁漱溟・熊十力・張君勱・馮友蘭・方東美・唐君毅・牟宗三・徐復観）”が、1993年に群言出版社より発行されている）。

また文学・美術・音楽・演劇・映画などに関った知識人の思想と行動に関する分析を加味して、中国知識人論を構築する必要もあろう。この点について斎藤哲郎は、文学者・胡適について文学研究とは異なる思想史のアプローチをおこなっている（「現代中国の知識人と政治的肅正——胡風問題の思想史的考察——」『帝京史学』3号、1987年、同「主体性論争と中国——胡風・劉再復・ルカーチ」『思想』810号、1991年）。他方、丸山昇の「1935・6年の『王明路線』をめぐる」および「国防文学論戦」について（同『現代中国文学の理論と思想』日中出版、1974年）などは、文学者の立場から発した歴史学への興味深い問いかけだった。

今後は中国現代知識人が創造した“知の世界”を、政治的立場によって限定することなく、思想や芸術など様々な知的活動の領域をフォローして、全体的・総合的に追究する必要がある。その際、墨子刻 (Metzger, Thomas) の研究を参照し、中国知識人の自己認識の特殊性を念頭においたうえで、議論を組み立てる必要もあるといえよう（「二十世紀中国知識分子的自覚問題」余英時等著『中国歴史転型时期的知識分子』聯経出版事業公司、1992年）。

本稿は中国知識人の思想の全体像を構築する必要性を念頭におきつつ、国共両党から相対的には独立し、自律した活動を展開した知識人の政治思想の面に問題を限定して議論していく。

- 5) 拙稿「抗日統一戦線運動史」(野澤豊編『日本の中華民国史研究』、汲古書院、1995年)も参照されたい。
- 6) 拙稿「抗日民衆運動の展開とその思想」(池田誠編著『抗日戦争と中国民衆』法律文化社、1987年)など。
- 7) 中国における最新の研究では、民主党派の数を11～18までの幅をもって議論しており、無党派知識人の役割を重視し、青年党などを「民主党派」に加える見解も提示されているが、「民主党派」であるか否かの指標が統一戦線への参加の有無である点は、Fung (1994) の指摘を否定できない面がある。この問題についての筆者の見解は、さしあたり拙稿「中国における民主党派史研究をめぐる幾つかの問題」(『広島大学東洋史研究室報告』13号、1991年)を参照されたい。

また、中国知識人論を全体的に考えるためには、その系譜について検討する必要もあるが、ここでは紙幅の関係もあり、Yamada (1985) の興味深い指摘——1913年開設の国会における梁啓超指導下の民主党が、国民党・共和党的あいだの“第三勢力”(a third-party position) となったとの指摘——を紹介するにとどめる。

- 8) 菊池貴晴『中国第三勢力史論』(汲古書院、1987年)に対する筆者の書評(『史学研究』181号、1988年)など。
- 9) Fung の特徴のひとつは、国民党最左派のひとりとして、中国国民党臨時行動委員会(第三党、1927)を組織した鄧演達(1895～1931)の思想が、ボルシェビズムに類似しているとみなして非民主的であるかのような叙述をおこなっている点である。筆者は、鄧の思想を当時の多様な民主主義思想の一つであったと考えており、Fung の評価にある種のイデオロギーの影が見え隠れすることを否定できない。さらに付言すれば本稿でも幾度となく取り上げ、Fung も高く評価する Jeans は(1992a)で、“正しいと判断すれば、民主国家は国の内外をとわず軍事力を行使するものである”と指摘し、ベトナム戦争などを「正義」の戦いとして是認している。

とはいえ Cohen (1984) もいうように「歴史家は全て、ある程度まではみずからの環境の虜であり、偏狭な問題関心によって拘束を受けている。そして、知的にも感情的にも先入感を持っており、その先入感をみずからの語彙や概念を通して歴史研究に持ち込む」(佐藤慎一訳)。とすればわれわれは、個々の研究者の政治性・党派性についてあれこれ議論する前に、こうした先入感を「自覚」しつつ、中国現代知識人という対象を理解するための視角・方法を、ひろく国際的に学ぶということが肝要であろう。

- 10) 因みに平野正『中国の知識人と民主主義思想』(研文出版、1987年)が取り上げた知識人は、1949年革命に際して中国にとどまることを選択した知識人か、国民党により暗殺された人物のみである。1980年代の日本において、張君勱を取り上げたほとんど唯一の例外が菊池貴晴「張君勱と中国国家社会党について」(前掲、菊池書)。本書には曾琦に関する菊池の遺稿も収録されている。

- 11) 蒲地典子「アメリカの中国史研究の未来への展望」(『中国——社会と文化』8号、1993年)。
- 12) 溝口雄三『方法としての中国』(東京大学出版会、1989年)、同『中国の公と私』(研文出版、1995年)など。溝口は、伝統的な思想がもちうる民主主義を深化させうる可能性などに着目して、議論を展開している。
- 13) 孔復礼 (Kuhn, Philip A.) 「公民社会与体制的發展」(『近代中国史研究通説』13期、1992年)。本論文は1991年パリで開催された American-European Symposium on State and Society in East Asian Traditions での Kuhn 報告 (Civil Society and Constitutional Development) の中国語訳である。
なお「公共領域」などについては、ユルゲン・ハーバーマース／細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』第二版(未来社、1994年)や、Huang (1993)などを参照のこと。
- 14) 嵯峨隆『近代中国アナキズムの研究』(研文出版、1994年)。このなかで嵯峨は「匹夫有責」ということばに象徴されるような、知識人の「士大夫」としての政治に対する道徳的な責任感や、民衆に対する指導者意識が、中国の近現代に生きる知識人の民主主義を希求する原動力のひとつになったと論じた。同様な視点は、英語圏でもたとえば Mazur (1993) が、抗日戦争勝利後に厳しく国民党を批判した呉晗 (1909～69) を取り上げ、彼の政治的活性化の一因として、政治批判に関する知識人の伝統的な「道徳的責任」(moral responsibility) を指摘している。
- 15) 拙稿「『満洲事変』前夜 (1928～1931年) における羅隆基の『国民』像」(『史学研究』208号、1995年) および同「中国近代知識人論——1930年代の羅隆基を素材として」(安井三吉ほか編『中国近代化の歴史と現実』法律文化社、近刊)などを参照されたい。なお、筆者自身は羅隆基の考える「デクタクトゥラー」の理念と、国民党の訓政論およびその実際とは、民主主義の問題として考えたとき、異質のものだと捉えている。

文献一覧

Alitto, Guy S. (1979)

The Last Confucian: Liang Shu-ming and the Chinese Dilemma of Modernity, Berkeley: University of California Press.

Chamberlain, Heath B. (1993)

“On the search for civil society in China”, *Modern China* 19-2.

Chang, Carsun (1952)

The Third Force in China, New York: Bookman.

Chan Lau Kit-Ching (1972)

“The Chinese Youth Party, 1923-1945”, *Centre of Asian Studies Occasional*

Papers and Monographs No. 9, University of Hong Kong.

Chi Wen-shun (1986)

Ideological Conflicts in Modern China: Democracy and Authoritarianism, New Brunswick: Transaction Books.

Coble, Parks M. (1985)

“Chiang Kai-shek and the Anti-Japanese Movement in China: Zou Tao-fen and the National Salvation Association, 1931-1937”, *Journal of Asian Studies*, Vol. 44.

———(1991)

Facing Japan: Chinese Politics and Japanese Imperialism, 1931-1937, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

———(1992)

“The National Salvation Association as a Political Party”, in *Jeans* (1992).

Cohen, Paul A. (1984)

Discovering History in China, New York, Columbia University Press <* *邦訳：佐藤慎一訳『知の帝国主義』（平凡社、1988年）>.

Copper, John F. (1992)

“Minor Parties in Taiwan”, in *Jeans* (1992).

Curran, Thomas D. (1992)

“From Educator to Politician: Huang Yanpei and the Third Force”, in *Jeans* (1992).

Eastman, Lloyd E. (1992)

“China’s Democratic Parties and the Temptation of Political Power, 1946-1947”, in *Jeans* (1992).

Edwards, R. Randle/Henkin, Louis/Nathan, Andrew J. (1986)

Human Rights in Contemporary China, New York: Columbia University Press.

Fairbank, John K. (1992)

China: A New History, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

Fukui Haruhiro et al. [eds.] (1985)

Political Parties of Asia and the Pacific: Afghanistan-Korea (ROK), Westport CT.: Greenwood Press.

Fung, Edmund S. K. (1991)

“The alternative of loyal opposition”, *Modern China* 17-2.

———(1992)

“The Alternative of Loyal Opposition: The Chinese Youth Party and Chinese Democracy, 1937-1949”, in *Jeans* (1992) <* *This article is reprinted, with

- minor changes, from *Modern China*》.
- (1994)
- “Recent Scholarship on the Minor Parties and Groups in Republican China”, *Modern China* 20-4.
- Furth, Charlotte (1970)
- Ting Wen-chiang: Science and China's New Culture*”, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- [ed.] (1976)
- The Limits of Change: Essays on Conservative Alternatives in Republican China*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Grieder, Jerome B. (1970)
- Hu Shih and the Chinese Renaissance—Liberalism in the Chinese Revolution, 1917-1937*, Cambridge: Harvard University Press.
- Huang, Philip C. (1972)
- Liang Ch'i-ch'ao and Modern Chinese Liberalism*, Seattle: University of Washington Press.
- (1993)
- “ ‘Public Sphere’/‘Civil Society’ in China?”, *Modern China* 19-2.
- IP, Hung-Yok (1991)
- “Liang Shuming and the idea of democracy in modern China”, *Modern China* 17-4.
- Israel, John (1992)
- “An Overview”, in *Jeans* (1992).
- Ivanov, Peter (1992)
- “The Miscellany of China's Political Spectrum, 1945-1950”, in *Jeans* (1992).
- Jeans, Roger B. (1985)
- “China Democratic League”, in *Fukui* (1985).
- [ed.] (1992)
- Roads Not Taken: The Struggle of Opposition Parties in Twentieth-Century China*, Boulder: Westview.
- (1992a)
- “Introduction”, in *Jeans* (1992).
- (1992b)
- “The Trials of a Third-Force Intellectual: Zhang Junmai (Carsun Chang) During the Early Nanjing Decade, 1927-1931”, in *Jeans* (1992).
- Johnson, Chalmers [ed.] (1973)

- Ideology and Politics in Contemporary China*, Seattle: University of Washington Press.
- Kennedy, M. (1955)
“The Chinese Democratic League”, *Papers on China* No. 7.
- Krebs, Edward S. (1992)
“The Chinese Anarchist Critique of Bolshevism During the 1920s”, in *Jeans* (1992).
- Levenson, Joseph (1971)
Revolution and Cosmopolitanism—The Western Stage and the Chinese Stages, Berkeley: University of California Press.
- Levine, Marilyn A. (1992)
“Zeng Qi and the Frozen Revolution”, in *Jeans* (1992).
- Lubot, Eugene (1982)
Liberalism in an Illiberal Age: New Culture Liberals in Republican China, 1919-1937, Westport: Greenwood Press.
- Mazur, Mary G. (1993)
“Intellectual Activism in China During the 1940’s: Wu Han in the United Front and the Democratic League”, *The China Quarterly* No. 133.
- McDougall, Bonnie S. (1971)
The Introduction of Western Literary Theories into Modern China 1919-1925, Tokyo: The Center for East Asian Cultural Studies.
- Narramore, Terry (1985)
“Luo Longji and Chinese Liberalism, 1928-1932”, *Paper on Far Eastern History* 32 (September).
- Nathan, Andrew J. (1985)
Chinese Democracy, Berkeley: University of California Press.
- (1986a)
“Political Rights in Chinese Constitutions” in *Edwards* (1986).
- (1986b)
“Sources of Chinese Thinking”, in *Edwards* (1986).
- (1992)
“Historical Perspectives on Chinese Democracy: The Overseas Democracy Movement Today”, in *Jeans* (1992).
- Olenik, J. Kenneth (1985)
“Young China Party [Chinese Youth Party]”, in *Fukui* (1985).
- (1992)

- “Deng Yanda and the Third Party”, in *Jeans* (1992).
- Pepper, Suzanne (1978)
Civil War in China: The Political Struggle, 1945-1949, Berkeley: University of California Press.
- Schwartz, Benjamin I. (1964)
In Search of Wealth and Power: Yen Fu and the West, Cambridge: Harvard University Press <* *邦訳：平野健一郎訳『中国の近代化と知識人』（東京大学出版会、1978年）>.
- Seymour, James D. (1987)
China's Satellite Parties, Armonk, New York: M. E. Sharpe, Inc.
——— (1992)
“A Half Century Later”, in *Jeans* (1992).
- Shyu, Lawrence N. (1992)
“China's Minority Parties in the People's Political Council, 1937-1945”, in *Jeans* (1992).
- Spar, Fredric J. (1992)
“Human Rights and Political Engagement: Luo Longji in the 1930s”, in *Jeans* (1992).
- Stranahan, Patricia (1992)
“Strange bedfellows: The communist party and Shanghai's elite in the national salvation movement”, *China Quarterly* No. 129.
- Wang, Y. C. (1966)
Chinese Intellectuals and the West, 1872-1949, Chapel Hill: the University of North Carolina Press.
- Wong Young-Tsu (1993)
“The fate of liberalism in revolutionary China: Chu Anping and his circle, 1946-1950”, *Modern China* 19-4.
- Yamada, Tatsuo
“China”, in *Fukui* (1985).
- Yang, Tian-shi (1992)
“The Third Force in Hong Kong and North America During the 1950s”, in *Jeans* (1992) <* *translated by Wong, Young-tsu>.
- Yeh, Wen-Hsin (1992)
“Progressive Journalism and Shanghai's Petty Urbanites: Zou Taofen and the *Shenghuo Weekly*, 1926-1945”, in Wakeman, F. Jr., and Yeh, Wen-Hsin (eds.) *Shanghai Sojourners*, Berkeley, University of California.

Recent Western Scholarship on the Chinese Intellectuals in Republican China

MIZUHA, Nobuo

In Taiwan the martial law was lifted in 1987, and the subsequent trend tended toward political liberalization. Meanwhile, in the People's Republic of China, the inculcation of democracy was found all the more difficult since the Tiananmen tragedy of June 1989.

In that condition, Western Scholars has been interested in the Chinese Intellectuals' role in political liberalization for some years. A number of historians have been working on this subject.

This article reviews the recent literature in English. In my article, my emphasis is on the next three points; (1) the true image of Chinese Intellectuals, (2) limits of Chinese Intellectuals' role in political liberalization in Republican China, (3) possibility of Chinese Intellectuals' role in political liberalization.